

京滋地域の製品開発型中小企業 ～調査結果報告と提言～

京都大学経済研究所・独立行政法人経済産業研究所
先端政策公開シンポジウム
「技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～」における報告

平成19年11月19日
京都大学経済研究所附属
先端政策分析研究センター教授
児玉俊洋

本資料は、平成18年度独立行政法人経済産業研究所と国立大学法人京都大学との共同研究事業「産業クラスターに関する調査研究」の成果、および、平成19年度に開催した「京滋地域産業クラスター研究会」での検討を踏まえて作成した。

構成

- クラスター形成と技術革新の担い手として期待される中小企業の類型
- 京滋地域の企業アンケート調査の概要
- 製品開発型中小企業の分析
- 大企業と中小企業との製品開発段階での連携の可能性と問題点
- 大学と連携する上での問題点
- 京滋地域内のつながり
- 個別製品開発型中小企業のヒアリング結果
- 調査結果のまとめと提言

はじめに

- 経済成長戦略の2つの柱
 - 国際競争力強化に必要なイノベーション力の強化
 - 地域経済の活性化
 - 双方の視点から必要なクラスター形成
- クラスター形成活動の展開
 - 国の政策
 - 産業クラスター計画(経済産業省)
 - 知的クラスター創成事業(文部科学省)
 - 府省連携体制:総合科学技術会議による連携施策群(地域科学技術クラスター)としての連絡会議
 - 各地域におけるクラスター活動
 - 産業クラスター計画、知的クラスター創成事業の下での各地域のクラスター活動
 - 地方自治体、地域独自のクラスター活動

日本の政策におけるクラスター概念

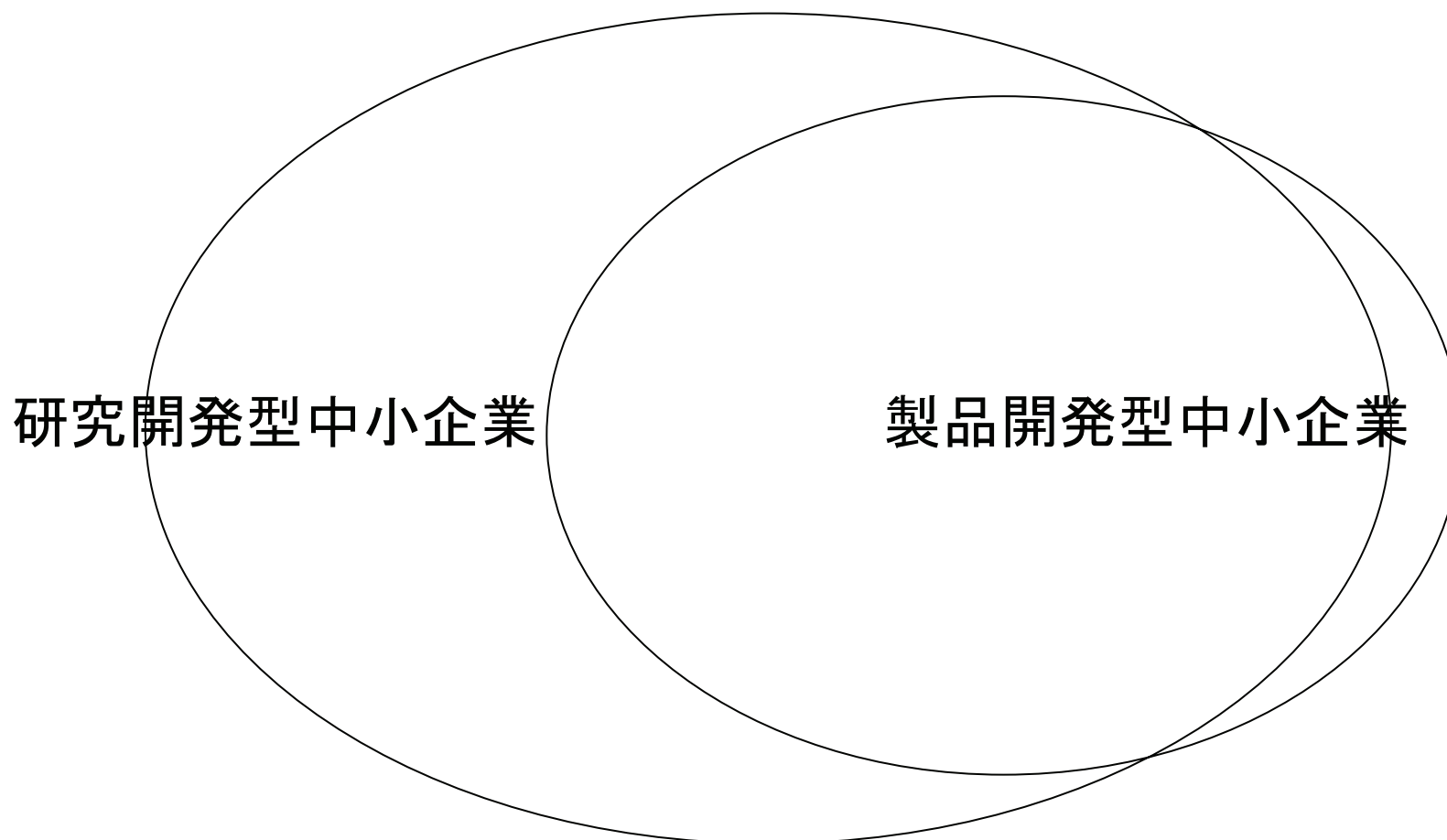
- クラスターの定義
 - 産業集積の構成主体(企業、大学・研究機関等)間に新技術・新製品開発とその事業化のための連携からなるネットワークが発達している状態
- 定義の要素と特徴
 - 産業集積の存在
 - ネットワークの形成
 - 単なる生産分業ネットワーク(受発注取引関係のネットワーク)ではない
 - イノベーションネットワーク:新技術・新製品・新事業開発のための異なる技術、知識の連携からなるネットワーク
 - その中核は産学連携と企業間連携(開発目的)
 - 特定産業分野性は必須ではない:多様な技術や知識の連携を目指す
- Cf. マイケル・ポーターによるクラスター概念
 - ポーターによるクラスターの定義
 - 特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態
 - 特徴:特定産業分野の生産分業ネットワーク
 - ただし、緊密な生産分業ネットワークがイノベーションに貢献する

クラスター形成に必要なプレイヤー

- 企業
 - 技術革新の担い手となる企業群
 - 大企業: グローバルマーケットを把握
 - 中小企業: 専門分野のコア技術を提供
 - キーワードは、技術吸収力 (absorptive capacity) : 大学や他の企業など外部の科学的知識や技術を有効活用できる能力 (Cohen and Levinthal, 1989)
 - 製造の基盤を支える企業群
- 大学・研究機関
- 支援機関
 - 連携仲介機関 (クラスター推進機関、TLO等)、コーディネーター
 - インキュベーションオフィス、サイエンスパーク
 - 金融機関、ベンチャーキャピタル
 - 教育機関
 - 各種専門家 (経営、会計、法務、税務、特許等)
 - 行政、公的産業支援機関

技術革新の担い手となる中小企業とは

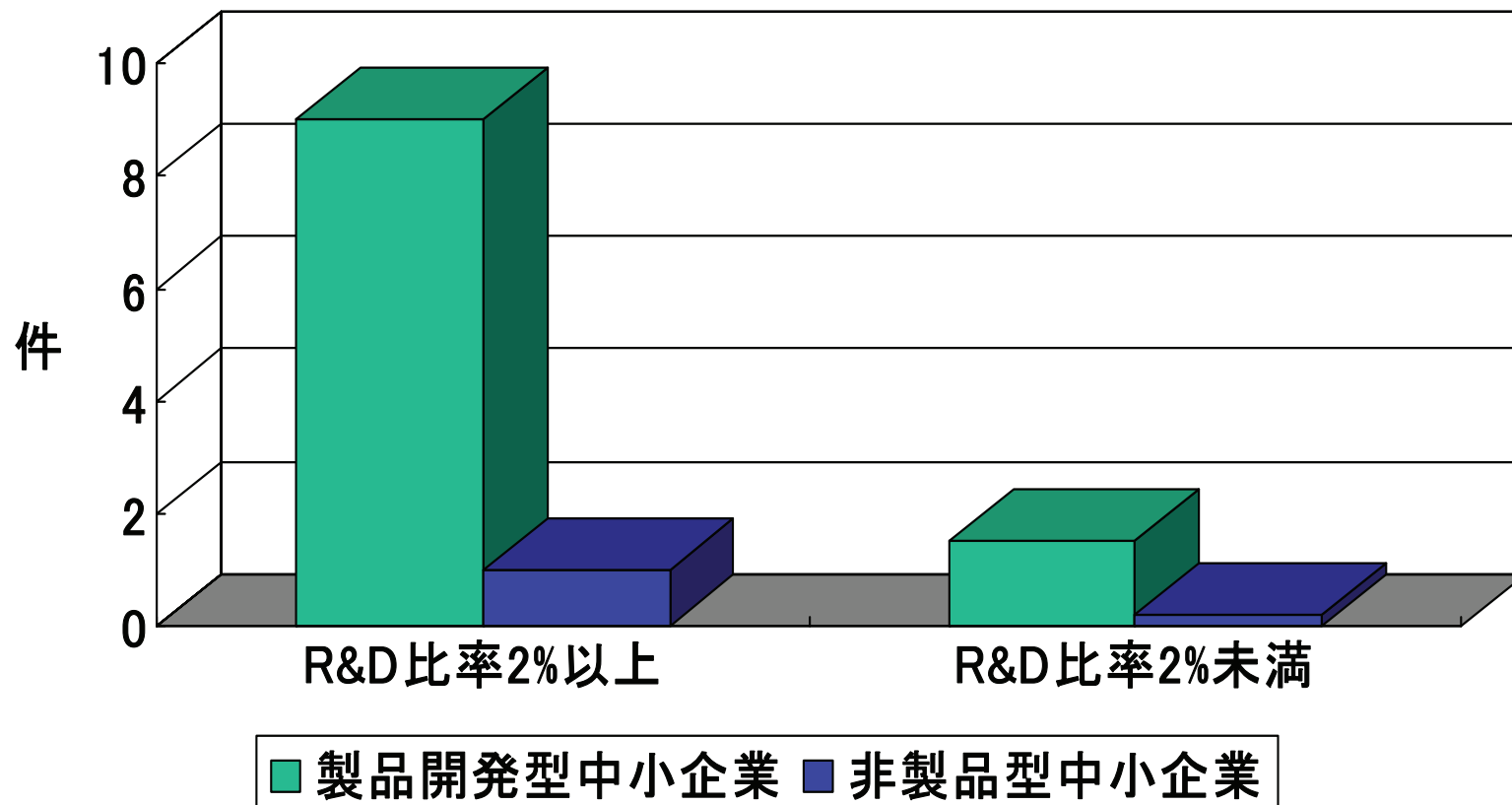
- 研究開発をしているかどうかだけでは、市場化まで含めた開発力（技術革新力）のある企業かどうかわからない。
- 新たに「製品開発型中小企業」を定義する。



京滋地域アンケート調査回答中小企業の 対売上高研究開発費比率別の特許出願件数

研究開発をしているからといって、研究開発成果が高いわけではない(本図は、研究開発成果指標として特許出願件数を使用)。

1社当たり3年間の特許出願件数(機械金属系製造業)



製品開発型中小企業の定義

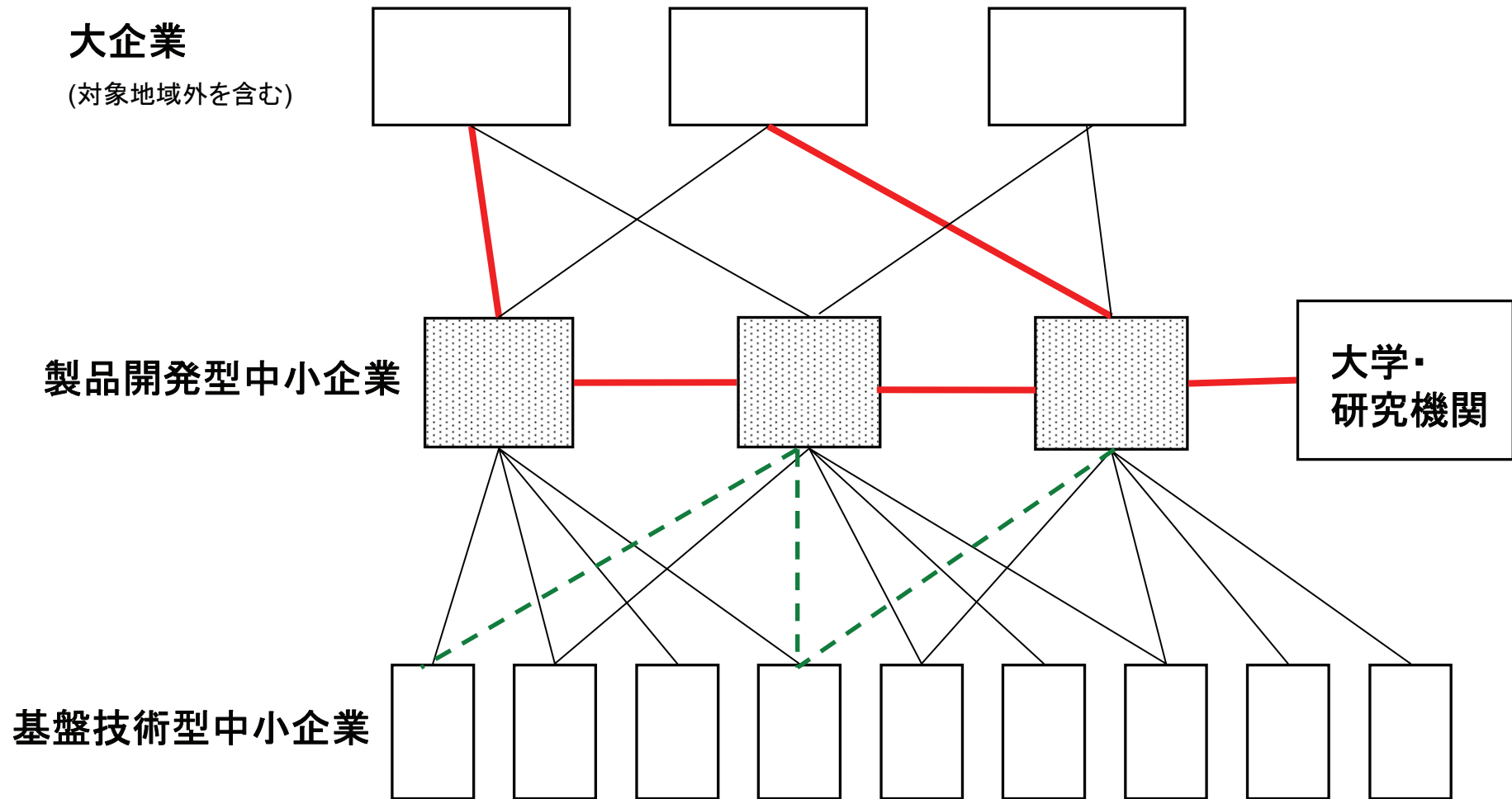
- 製品開発型中小企業

- 定義：製造業において、設計能力があり、かつ、自社製品の売上げがある中小企業。
- 自社製品：自社の企画、設計による製品。部品を含む。他社ブランド用の供給製品を含む。
- 設計能力と自社製品の売り上げの有無に注目するのは、市場ニーズを把握し、把握した市場ニーズに基づいて製品を企画、開発できる力があるかどうかを外形標準的に見極める尺度として有効だから。

- 非製品型中小企業

- 基盤技術型中小企業（非製品型の大部分を占める）
 - 定義：切削・研削・研磨、鋳造・鍛造、プレス、メッキ・表面処理、部品組立、金型製作等、製造業の基盤的な加工を担う中小企業。
 - 製品開発型中小企業にとっても必要不可欠な存在。
- 製品開発型に分類されない研究開発型中小企業

製品開発型中小企業を巡るネットワーク



——— : 受発注取引関係からなる生産分業連携

——— : 知的・産業クラスタープロジェクトが推進している新技術・新製品開発のための連携.

- - - - : 産業クラスタープロジェクトの下で新たに形成されることが期待される生産分業連携⁹

京滋地域アンケート調査の目的と方法

- 目的
 - － 産業クラスター形成の担い手となりうる企業としての「製品開発型中小企業」の把握
 - － それを通じたクラスター形成に関する対象地域および国への政策提言
 - － (注)産業クラスター: 産業集積の中に新技術・新製品の開発と事業化につながる産学間および企業間連携からなるネットワークが発達している状態
- アンケート調査名と対象企業数
 - － 「京滋地域企業の技術革新力に関する調査」: 中堅・中小企業2183社
 - ・ 中小企業: 従業員300人以下、または、資本金3億円以下。
 - ・ 中堅企業: 中小企業を超える規模の企業のうち、資本金50億円未満。
 - － 「京滋地域大企業の産学および企業間連携に関する調査」: 大企業14社
 - ・ 大企業: 資本金50億円以上、ただし従業員300人以下を除く。
- 対象地域
 - － 京都市近郊と滋賀県南部(ここでは「京滋地域」という)→調査票の地図参照
- 対象業種
 - － 機械金属系製造業→業種リスト参照
- 実施時期
 - － 2006年11月～12月

京滋地域アンケート調査の対象地域



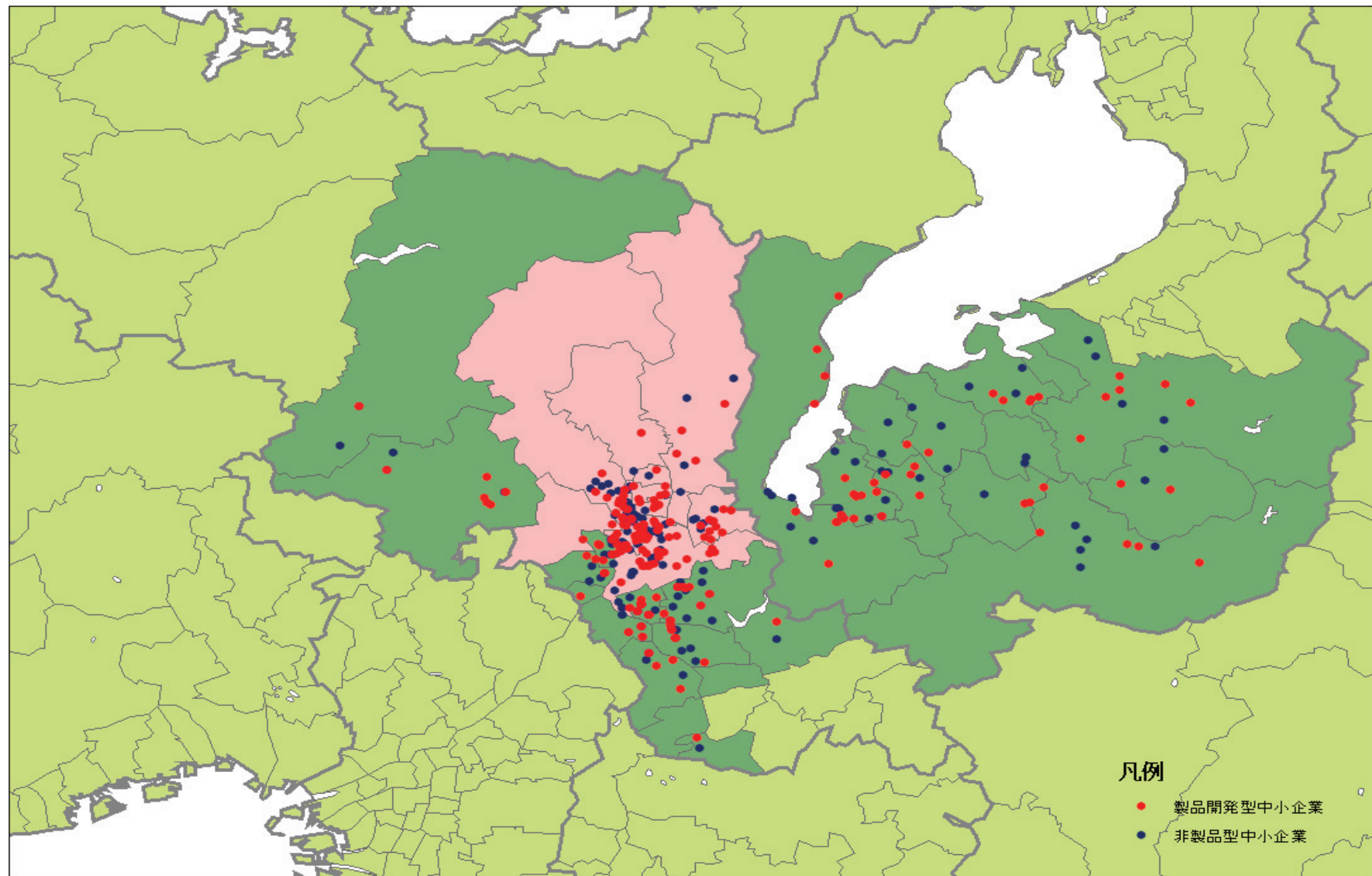
京滋地域で調査対象とする機械金属系製造業の範囲 (日本標準産業分類平成5年10月改訂版による)

- 20 化学工業のうち
 - 202 無機化学工業製品製造業、203 有機化学工業製品製造業、
- 22 プラスチック製品製造業
- 23 ゴム製品製造業のうち
 - 231 タイヤ・チューブ製造業、233 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業
- 25 窯業・土石製品製造業のうち
 - 251 ガラス・同製品製造業
 - 254 陶磁器・同関連製品製造業のうち 2544 電気用陶磁器製造業、2545 理化学用・工業用陶磁器製造業
 - 256 炭素・黒鉛製品製造業
 - 257 研磨剤・同製品製造業
- 26 鉄鋼業
- 27 非鉄金属製造業
- 28 金属製品製造業
- 29 一般機械器具製造業
- 30 電気機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 精密機械器具製造業

回答企業数と回答率

(全て機械金属系製造業)	京滋地域				
			京都府		滋賀県
				京都市	
	調査対象数	回答企業数	回答企業数	回答企業数	回答企業数
中堅・中小企業向け調査 (回答率)	2183	371 (17.0%)	288 (18.4%)	174 (19.3%)	83 (13.4%)
中小企業 (回答率)	2161	368 (17.0%)	286 (18.4%)	174 (19.5%)	82 (13.4%)
製品開発型	-	184	139	89	45
非製品型	-	184	147	85	37
中堅企業 (回答率)	22	3 (13.6%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)
大企業向け調査 (回答率)	14	7 (50.0%)	7 (58.3%)	7 (63.6%)	0 (0.0%)

製品開発型と非製品型中小企業の立地分布



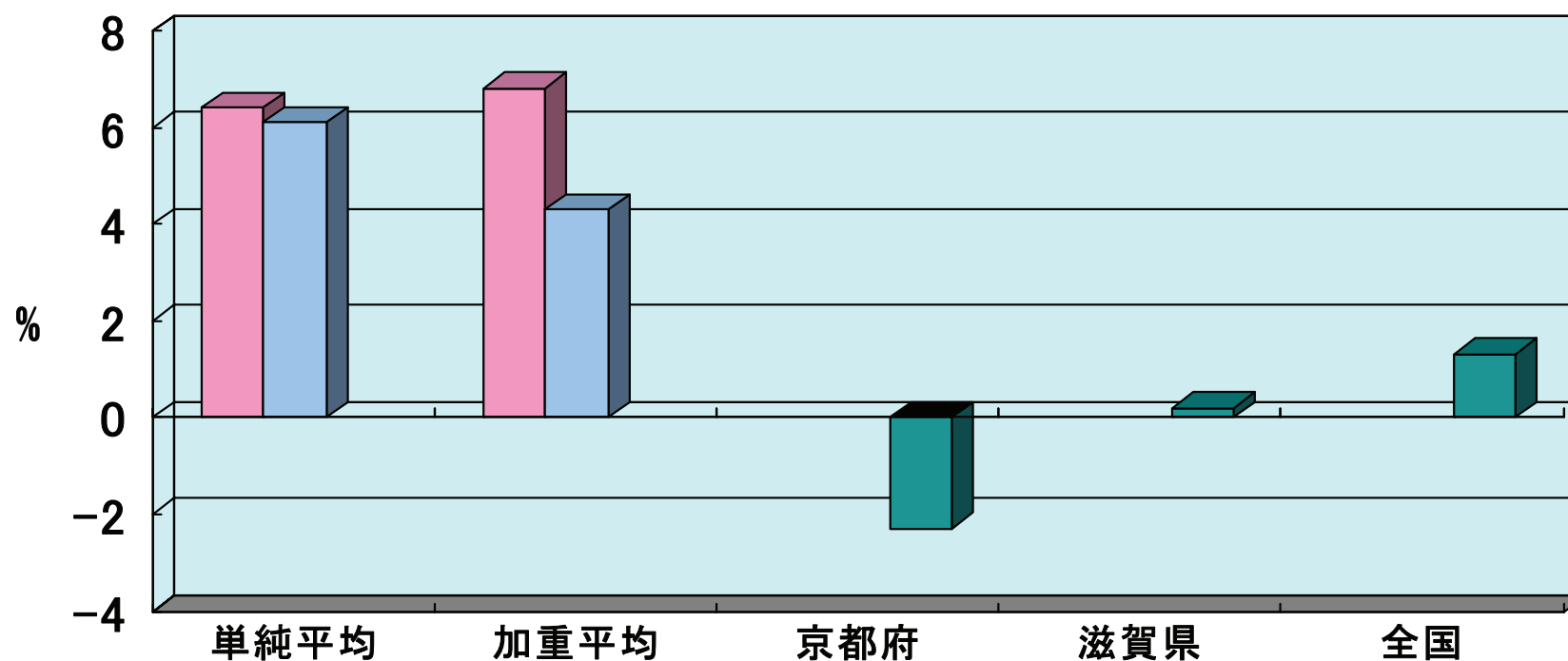
アンケート集計結果に見る製品開発型中小企業の特徴

- 回答中小企業の売上高成長率は、地域の平均と比べて好調
 - 業績好調企業の中での製品開発型と非製品型との比較から、製品開発型の以下の特徴が見出される
- 受発注取引関係
 - 受注先数が多く、地域的に広がりがある
 - 地域内を中心として発注先数が多く、地域の中核的存在
- 研究開発投入指標が高い
 - 対売上高研究開発費比率等
- 研究開発成果指標が高い
 - 特許出願件数(最近3年間の出願件数)
 - 新製品件数(最近3年間に発売した件数)
 - 工程・加工法関連新技術件数(最近3年間に実用化した件数)
- 新技術・新製品開発のための連携指向性が高い
 - 特に、産学連携実施企業は過去5年間に急増
- 製品開発型中小企業のコア技術→調査結果Executive Summary参照
 - 先端技術分野の多様な要素技術が分布
- 一方、非製品型中小企業(そのうち、基盤技術型中小企業)は、製造の基盤を支えている

回答中小企業の売上高成長率

回答中小企業は、製品開発型、非製品型とも、全国や地域の機械金属系製造業平均に比べて業績好調である。

売上高年率増減率(2005/2001)(機械金属系製造業)

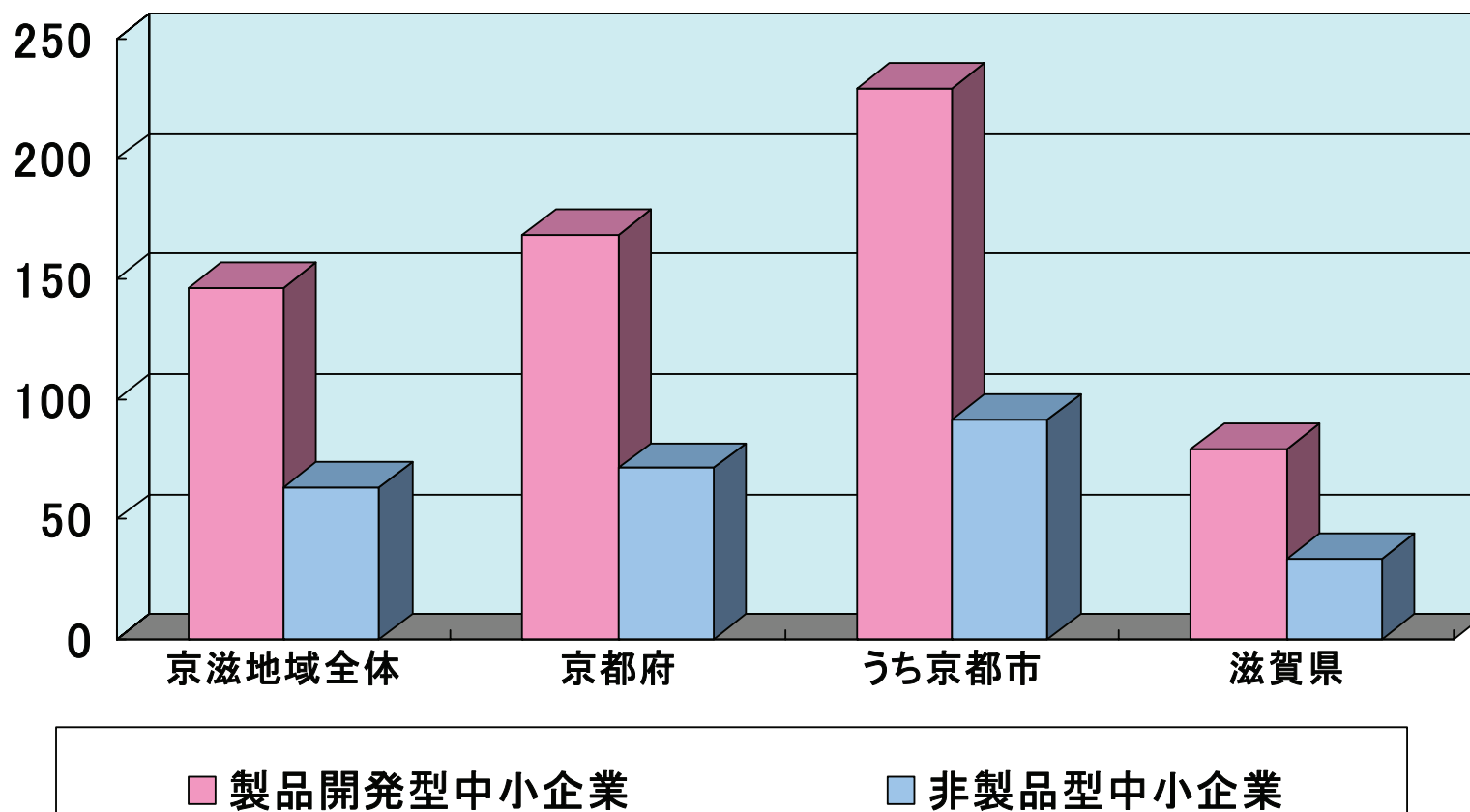


- 製品開発型中小企業
- 非製品型中小企業
- 工業統計による製造品出荷額等(2004/2001)

京滋地域の製品開発型中小企業の受注取引先数

製品開発型中小企業は、受注取引先が多く、地域的にも広がりがある。製品用途は、主として大企業を中心とする企業向け。

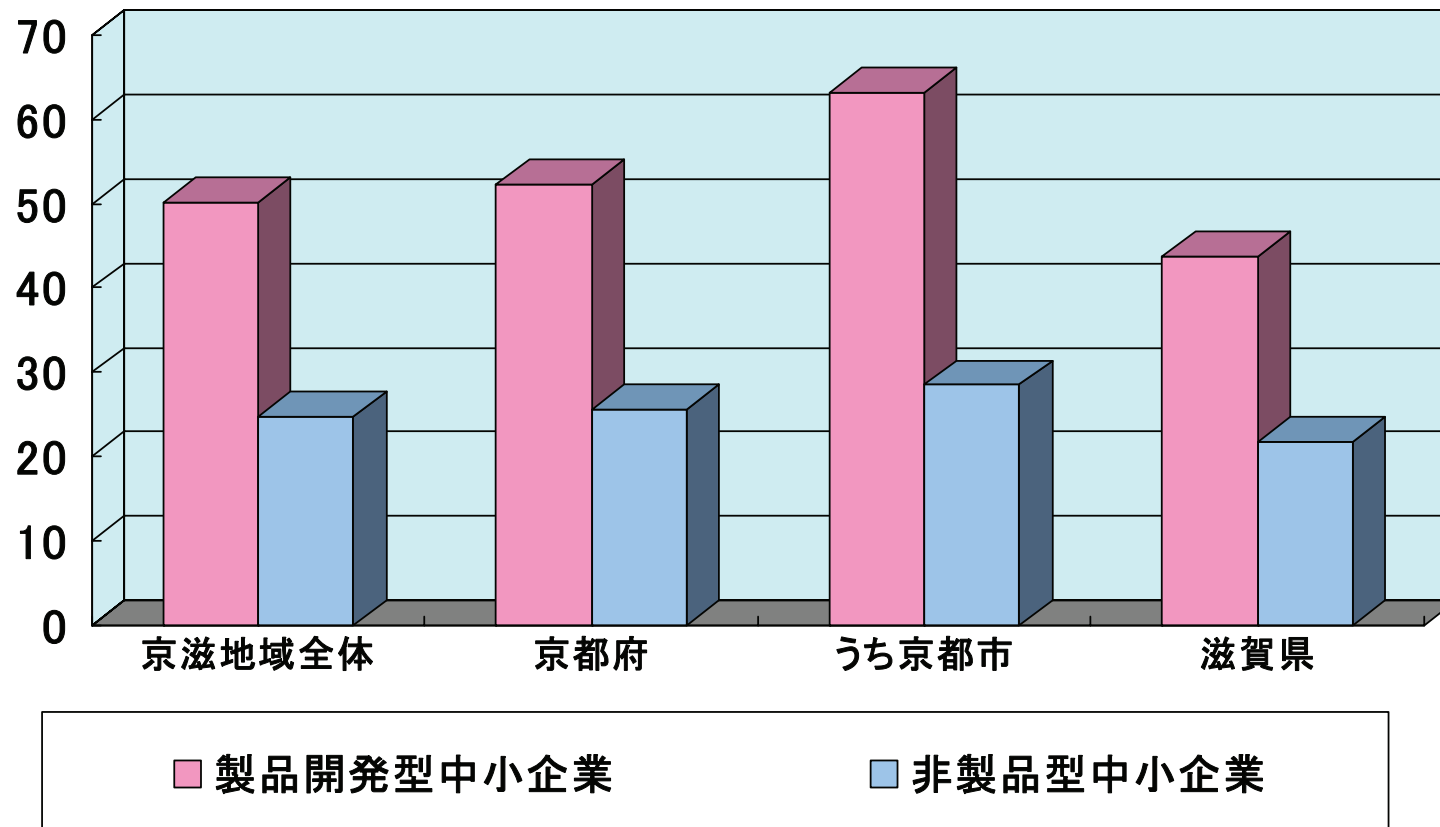
1社当たりの受注取引先数
(機械金属系製造業)



京滋地域の製品開発型中小企業の発注取引先数

製品開発型中小企業は、発注取引先数が多い。発注先は地元地域を中心とする。

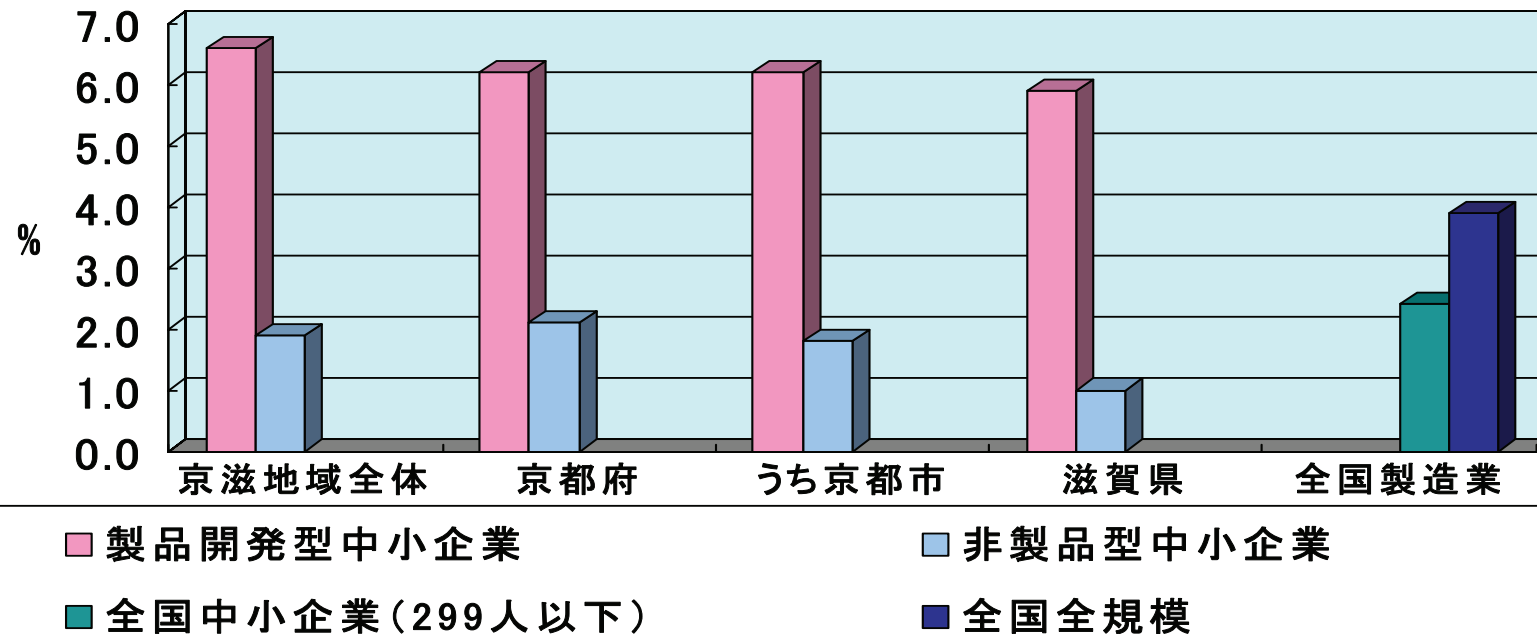
1社当たりの発注取引先数
(機械金属系製造業)



京滋地域の製品開発型中小企業の研究開発投入指標 (対売上高研究開発費比率)

製品開発型中小企業は、対売上高研究開発費比率が高い。全国の研究開発実施企業と比べても高い。

対売上高研究開発費比率(2005年度)(機械金属系製造業)



(注1) 全国は製造業。総務省『科学技術研究調査報告』による研究実施企業のための数字。

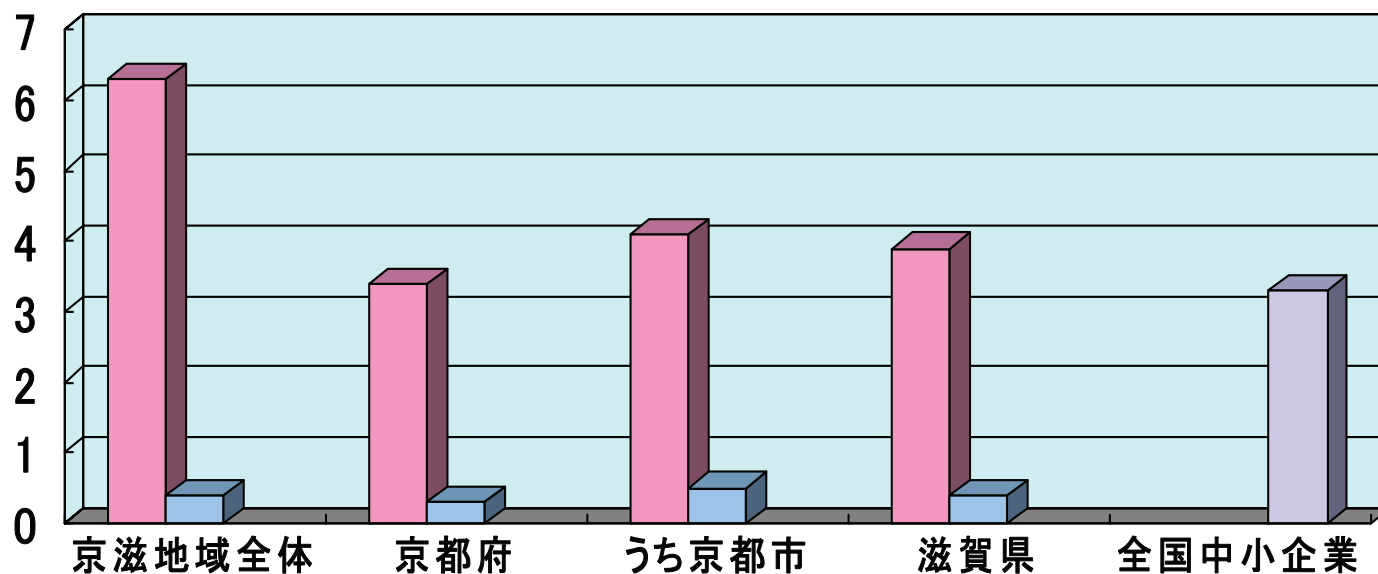
(注2) 京滋地域企業は企業毎の比率の単純平均。全国企業は加重平均。

(注3) 滋賀県製品開発型ははずれ値を除く。ただし、京滋地域全体にははずれ値を含む。¹⁹

京滋地域の製品開発型中小企業の研究開発成果指標 (3年間の特許出願件数)

製品開発型中小企業は、特許出願件数が多い。全国の出願実績のある中小企業の平均と比べても多い。

1社当たり特許出願件数(最近3年間)(機械金属系製造業)



■ 製品開発型中小企業 ■ 非製品型中小企業 ■ 2001と2002の計 × 3/2

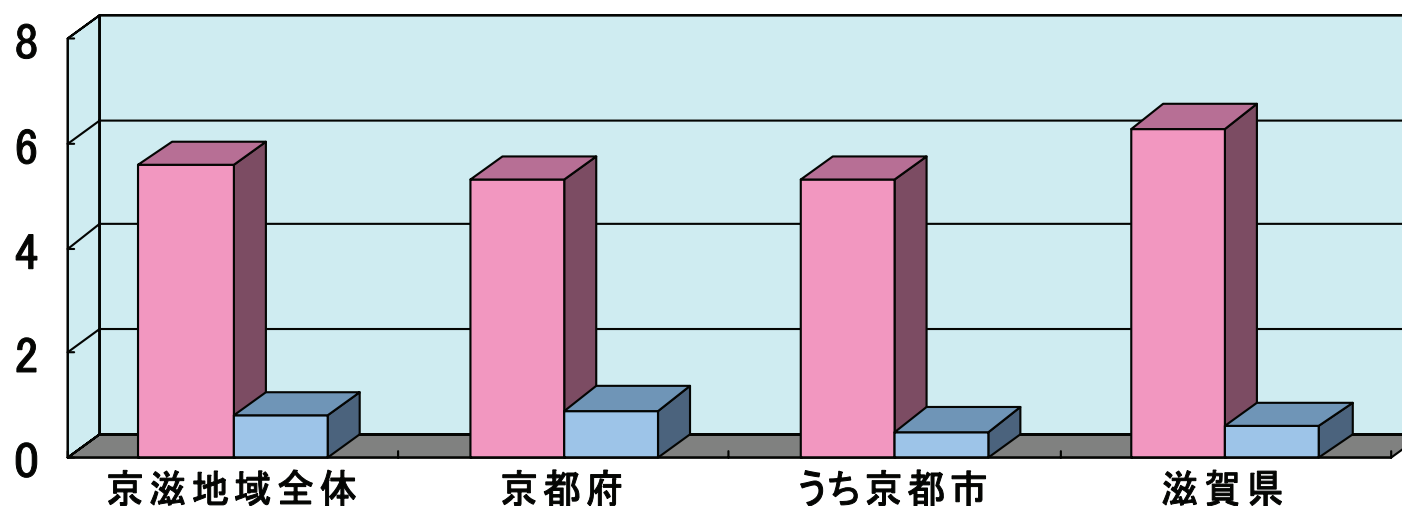
(注1) 全国は、特許庁『知的財産活動調査報告書』による2000年に特許出願実績を有する企業のための数字。

(注2) 滋賀県の製品開発型中小企業ははずれ値を除く。ただし、京滋地域全体にははずれ値を含む。

京滋地域の製品開発型中小企業の研究開発成果指標 (3年間の新製品の件数)

製品開発型中業企業は、新製品開発件数が多い。

1社当たり3年間の新製品の件数
(機械金属系製造業)



■ 製品開発型中小企業

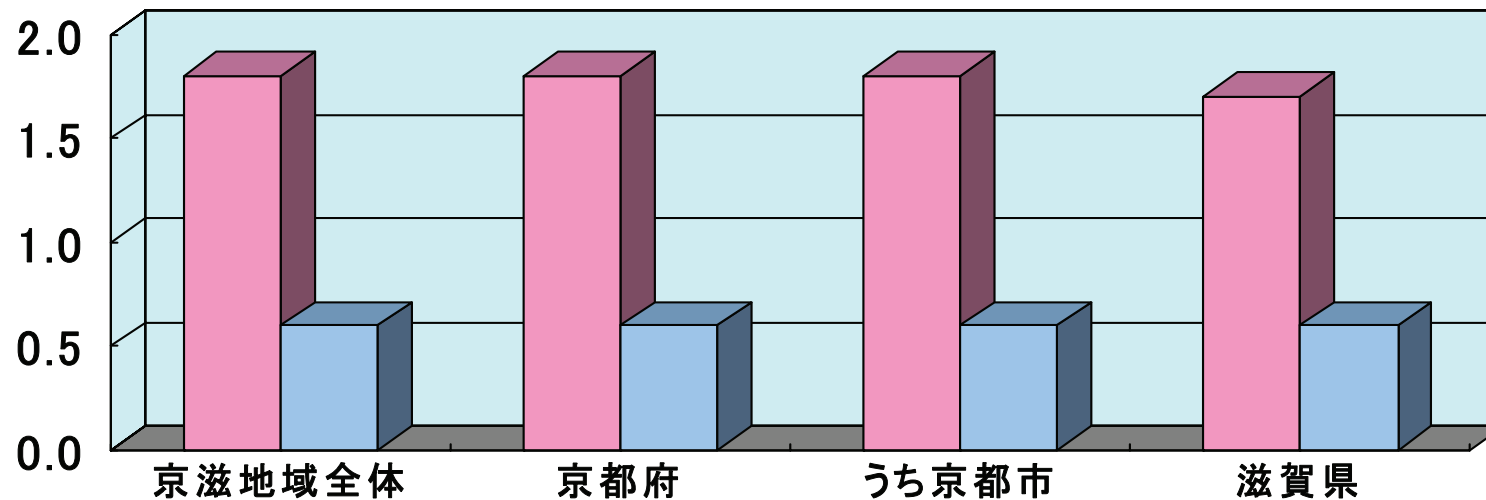
■ 非製品型中小企業

(注)新製品:最近年間に発売した新製品の件数。モデルチェンジを含み、特注品を除く。

京滋地域の製品開発型中小企業の研究開発成果指標 (3年間の工程・加工法関連新技術の件数)

製品開発型中小企業は、工程・加工法関連の新技術の実用化件数も多い。

1社当たり3年間の工程・加工法関連新技術の件数
(機械金属系製造業)



■ 製品開発型中小企業

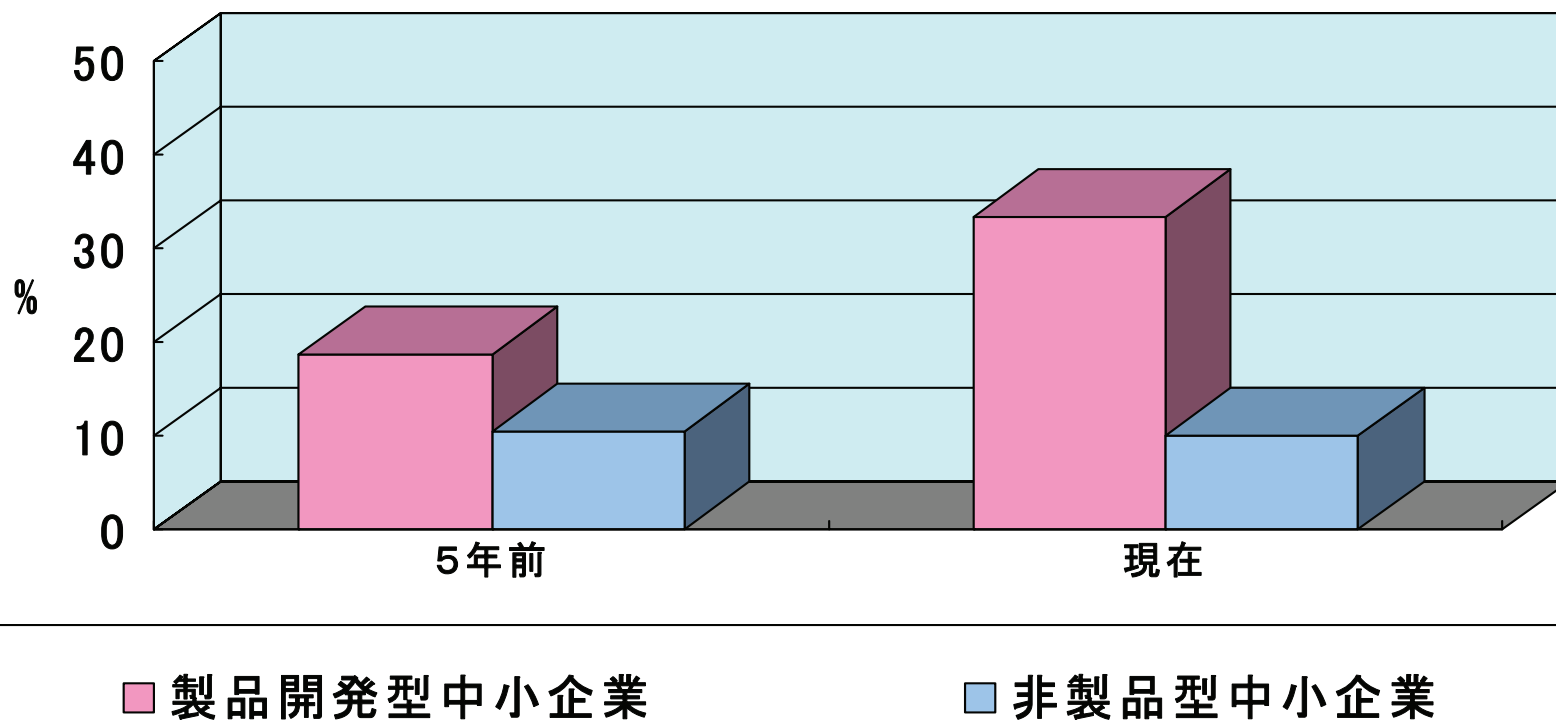
■ 非製品型中小企業

(注)最近3年間に実用化した工程・加工法関連の新技術。

京滋地域の製品開発型中小企業における 大学との連携実施企業割合

製品開発型中小企業の方が、産学連携実施企業割合が高く、かつ、製品開発型中小企業の産学連携実施企業割合は5年間に急増した。

大学との連携実施企業割合（機械金属系製造業）

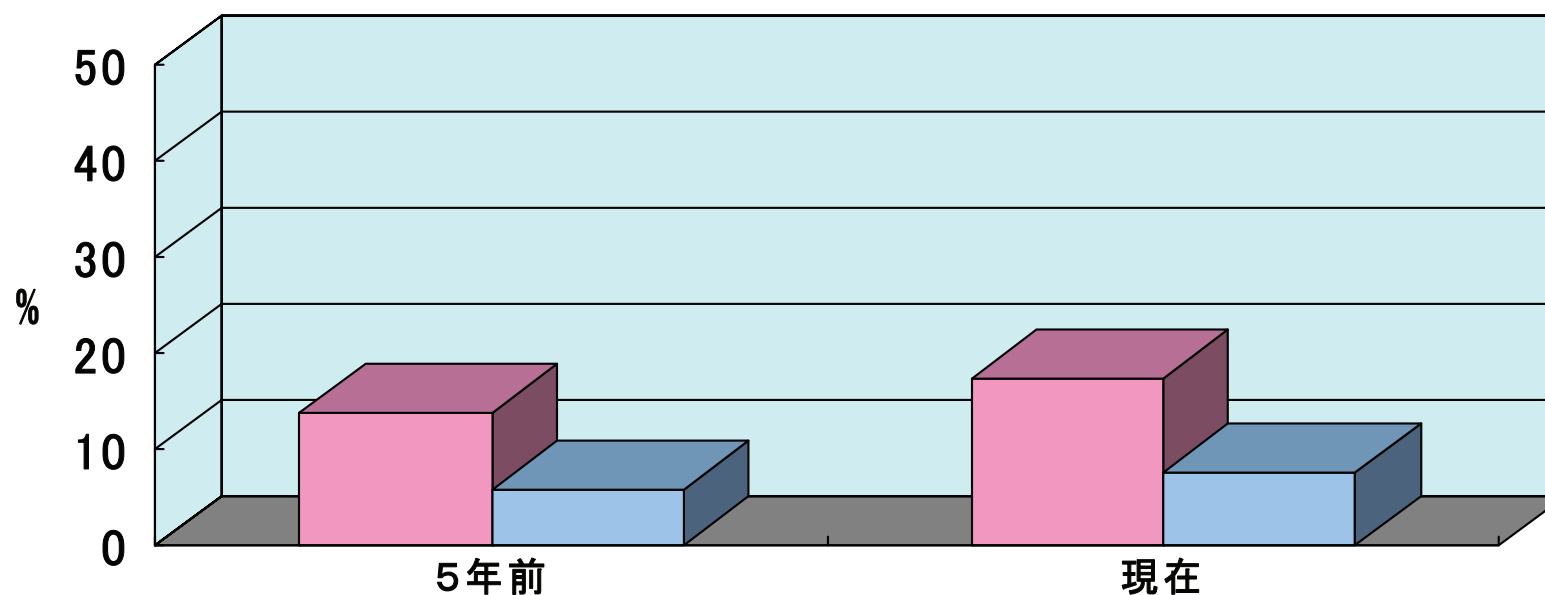


（注）連携の相手先には、国立研究機関を含む。

京滋地域の製品開発型中小企業における 公設試との連携実施企業割合

製品開発型中小企業の方が、公設試との連携実施企業割合が高く、かつ、製品開発型中小企業の公設試との連携実施企業割合は5年間に増加した。

公設試との連携実施企業割合（機械金属系製造業）



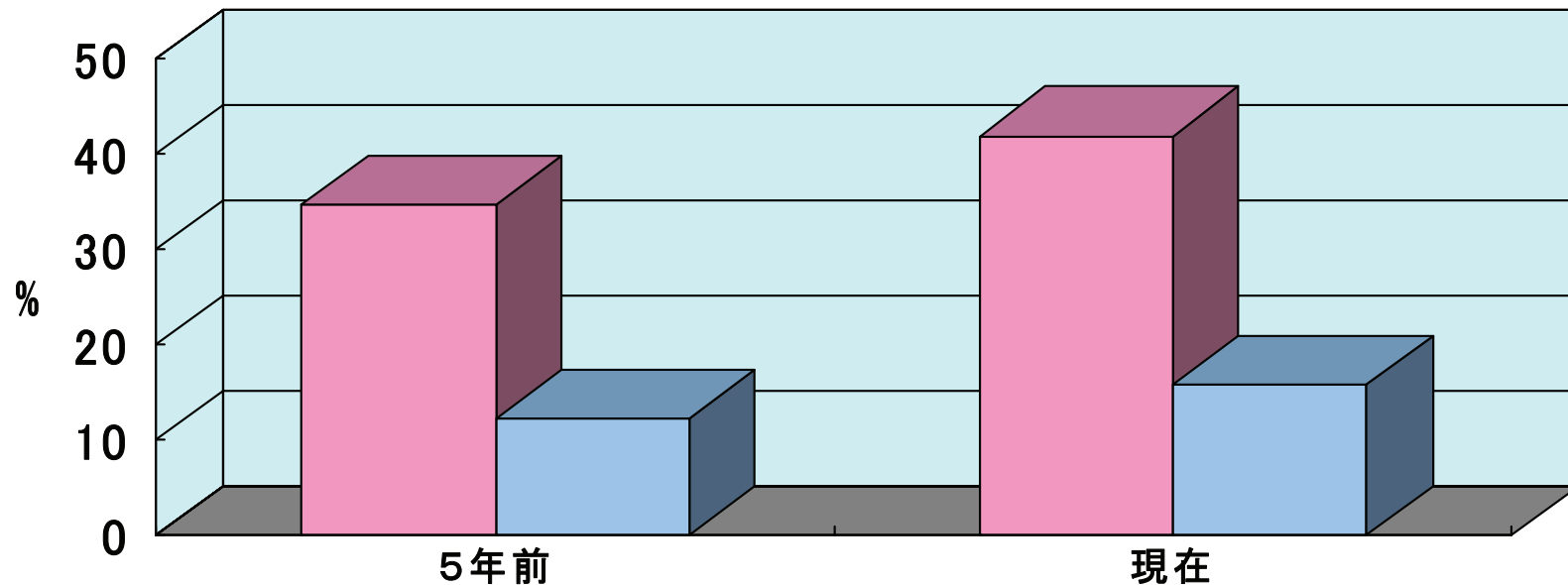
■ 製品開発型中小企業

■ 非製品型中小企業

京滋地域の製品開発型中小企業における 大企業との連携実施企業割合

製品開発型中小企業の方が、大企業との連携実施企業割合が高く、かつ、製品開発型中小企業の大企業との連携実施企業割合は5年間に増加した。

大企業との連携実施企業割合（機械金属系製造業）



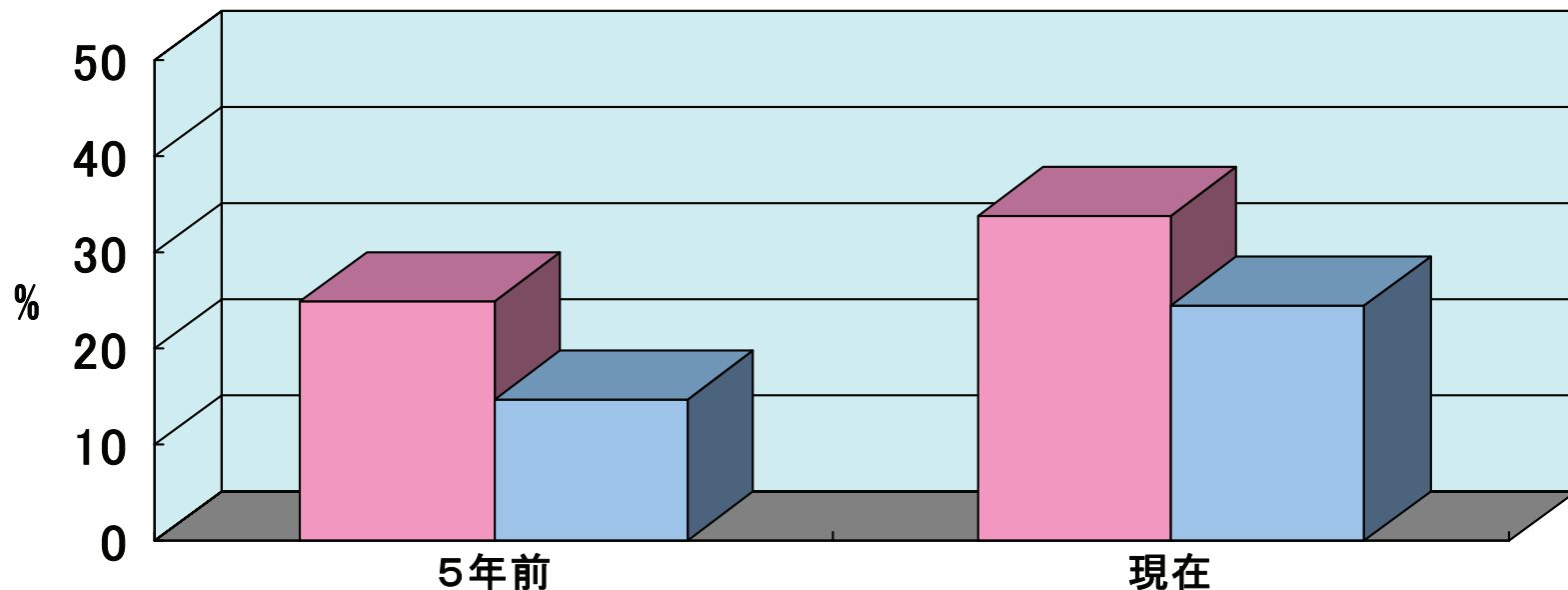
■ 製品開発型中小企業

■ 非製品型中小企業

京滋地域の製品開発型中小企業における 中小企業との連携実施企業割合

製品開発型中小企業の方が、他の中小企業との連携実施企業割合が高い。5年間の推移としては製品開発型、非製品型ともに、他の中小企業との連携実施企業割合が増加した。

中小企業との連携実施企業割合（機械金属系製造業）



■ 製品開発型中小企業

■ 非製品型中小企業

計量分析による製品開発型中小企業と連携の効果→付表参照

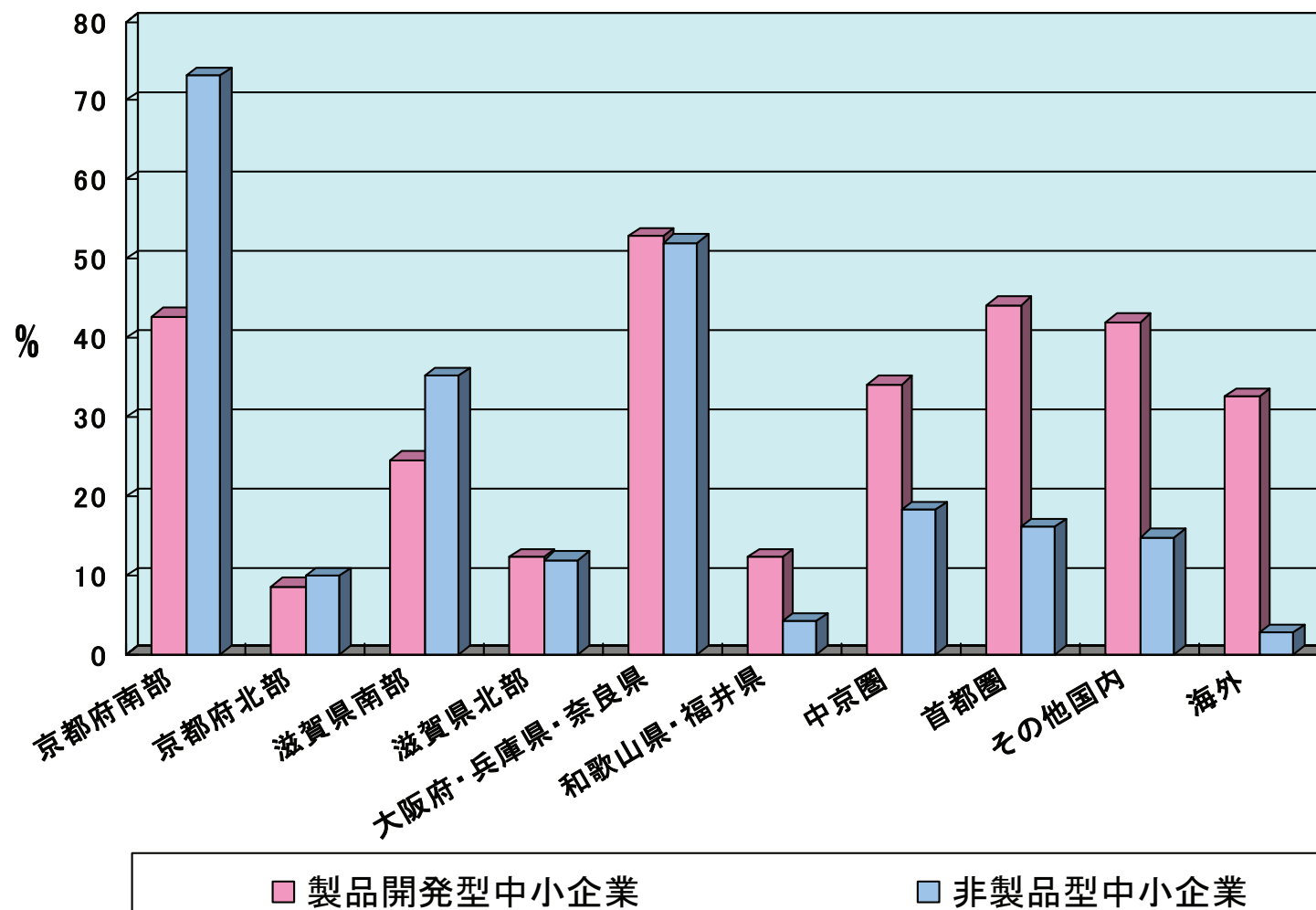
計量分析によって、製品開発型中小企業は、大学、他企業との連携を有効活用できる(技術吸収力がある)ことも確認できる。

- 製品開発型中小企業の技術革新力
 - － 特許出願◎
 - － 新製品開発◎
 - － 工程・加工法関連新技術開発
- 製品開発型中小企業の連携指向性
 - － 大学との連携◎
 - － 大企業との連携◎
 - － 中小企業との連携
 - － 公設試との連携
- 連携先種別毎の効果
 - － 大学との連携→特許出願◎、(記述集計では基礎的技術開発への効果も確認できる)
 - － 大企業との連携→特許出願◎、新製品開発◎
 - － 中小企業との連携→新製品開発◎
 - － 公設試との連携→新製品開発◎
- 連携の有効活用(技術吸収力)
 - － 大学との連携の特許出願への有効活用:製品開発型◎
 - － 大企業との連携の特許出願への有効活用:製品開発型◎
 - － 大企業との連携の新製品開発への有効活用:製品開発型◎
 - － 中小企業との連携の新製品開発への有効活用:製品開発型◎
 - － 公設試との連携の新製品開発への有効活用

(注)◎は統計的に有意であることを示す。

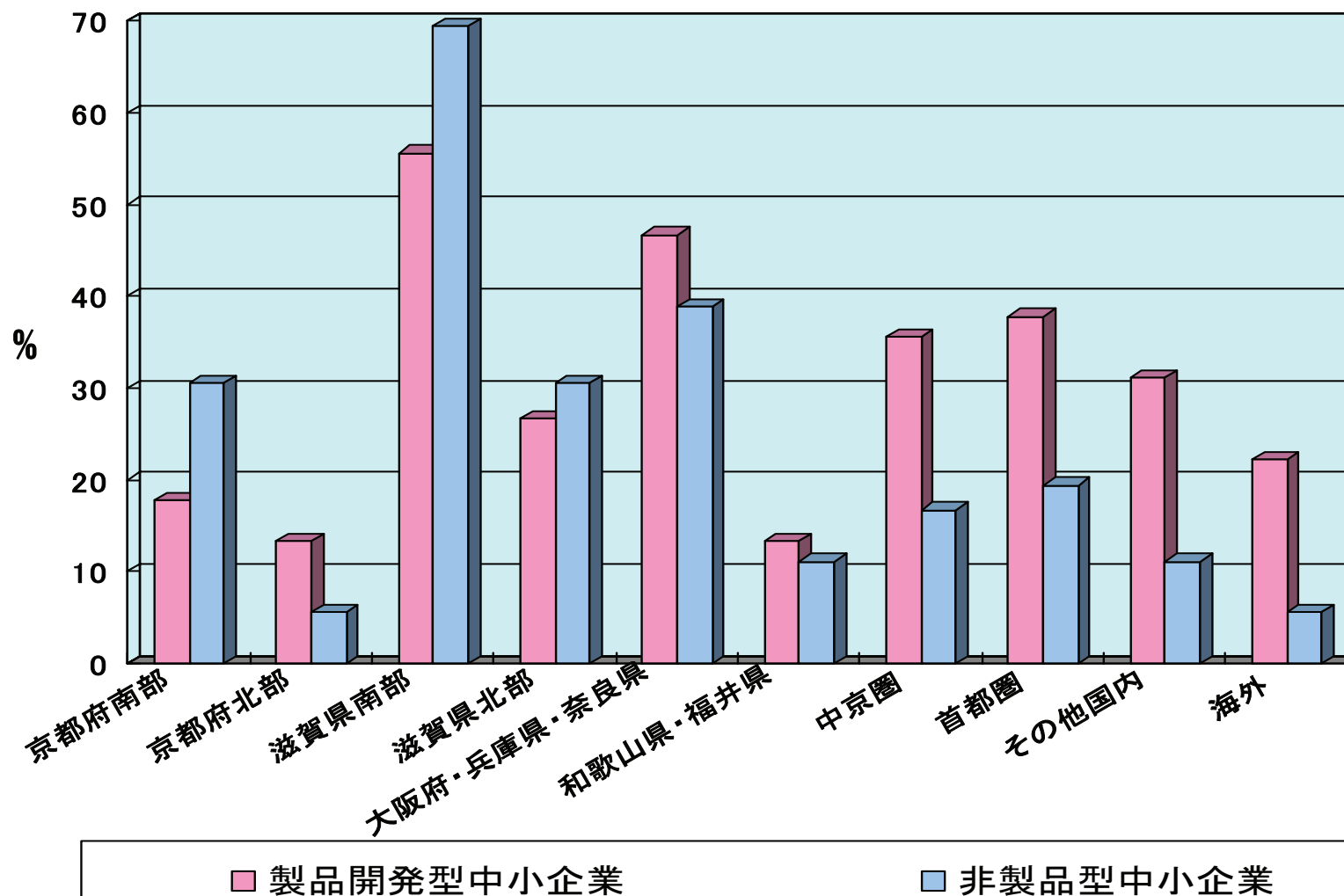
受注先の主要所在地別企業割合(京都府南部の中小企業)

主要受注先が同一地域区分内に存在する非製品型中小企業の割合の高さは、主要発注先が同一地域区分内に存在する企業の割合の高さ(製品開発型中小企業で76%、図省略)と合わせて、基盤技術型中小企業が域内の製造の基盤として機能していることの証左である。



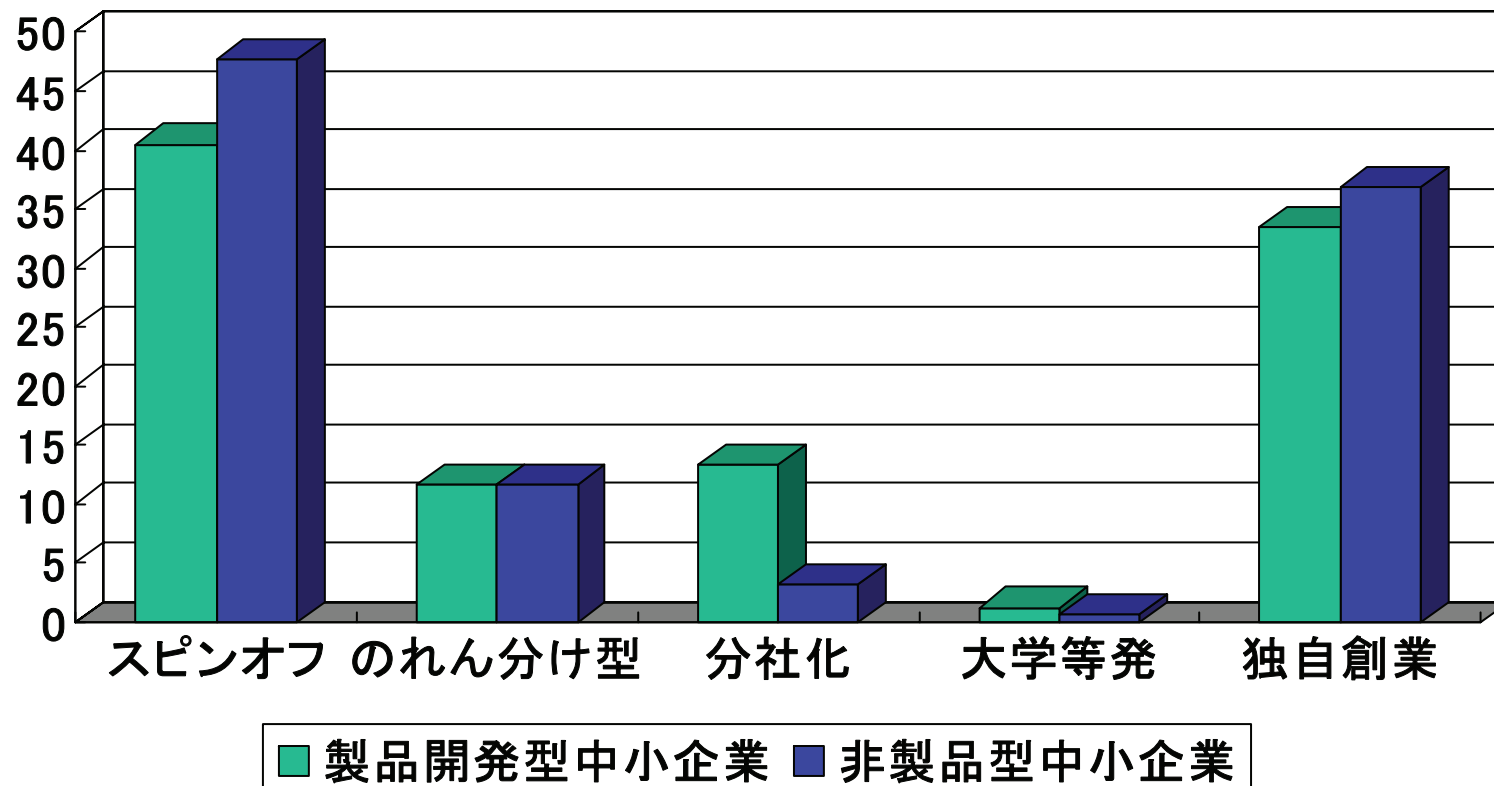
受注先の主要所在地別企業割合(滋賀県南部の中小企業)

主要受注先が同一地域区分内に存在する非製品型中小企業の割合の高さは、主要発注先が同一地域区分内に存在する企業の割合の高さ(製品開発型中小企業で77%、図省略)と合わせて、基盤技術型中小企業が域内の製造の基盤として機能していることの証左である。



京滋地域の製品開発型中小企業の創業類型

京滋地域中小企業の創業類型別構成比(機械金属系製造業)



大企業の新技術・新製品開発のための
連携先種別ごとの連携の有無：
連携先としての国内中小・ベンチャー企業の位置づけは小さい

	回答企業数	常時行っている	時々行っている	ほとんど行っていない
国内の大学・国公立研究機関	7	100%	0%	0%
国内の大企業	7	57%	43%	0%
国内の中小企業・ベンチャー企業	7	29%	43%	29%
海外の大学・国公立研究機関	7	100%	0%	0%
海外の大企業	7	71%	14%	14%
海外の中小企業・ベンチャー企業	6	33%	67%	0%

大企業にとって国内の中小企業・ベンチャー企業と 連携する際の問題点（7社の回答より）

（複数回答）

回答企業数	7
国内には必要とする技術を持っている中小企業・ベンチャー企業がほとんどない。	0%
国内では必要とする技術を持っている中小企業・ベンチャー企業がどこにいるかわからない、または、見つけるのに時間やコストがかかる。	71%
候補となる連携相手先がいても技術レベルや企画力が不十分。	43%
候補となる連携相手先がいても技術レベルや企画力の評価が難しい。	71%
候補となる連携相手先がいても企業の存続や人員等の体制に不安。	14%
候補となる連携相手先がいても契約後誠実に取り組むかどうかがわからない。	0%
候補となる連携相手先がいても成果の帰属や配分についての交渉が困難である。	29%
個々の技術は魅力的でも、他の部分とあわせて統合的に機能させるには手間がかかりすぎる。	43%
連携相手先を通じて競合他社に市場や技術に関する情報が漏洩するおそれがある。	14%
国内の中小・ベンチャー企業との連携について社内で合意を得るのが困難。	14%
連携相手先の開発費用負担能力が低い。	43%
その他（具体的に	0%

大企業が国内の中小企業・ベンチャー企業の 連携先を探す際のニーズ情報の公開可能性

全回答企業	7	100.0
ほとんどの場合公開可能	1	14.3
基本的に公開可能だが案件によっては公開不可	2	28.6
基本的に公開不可だが案件によっては公開可	3	42.9
ほとんどの場合公開不可	1	14.3

製品開発型中小企業にとって大企業と連携する上での問題点

(1) 連携先との関係における問題点

(複数回答)

	全回答企業	連携実績のある企業
分母となる企業数(本質問項目への未回答企業を含む)	184	70
適当な連携先はいない	9.8%	4.3%
連携先を探すのが難しい	13.0%	10.0%
相手の技術内容の評価が困難	7.1%	11.4%
相手の研究内容が非現実的	2.7%	2.9%
成果配分の交渉上の不安	9.8%	18.6%
技術や情報漏洩の恐れ	15.8%	21.4%

製品開発型中小企業にとって大企業と連携する上での問題点

(2) 連携プロジェクト推進のための自社の経営資源不足

(複数回答)

	全回答企業	連携実績のある企業
分母となる企業数(本質問項目への 未回答企業を含む)	184	70
人材不足	21.7%	35.7%
資金不足	13.6%	17.1%
販路不足	6.5%	10.0%
試作加工が難しい	2.2%	5.7%

製品開発型中小企業にとって大学と連携する上での問題点

(1) 連携先との関係における問題点

(複数回答)

	全回答企業	連携実績のある企業
分母となる企業数(本質問項目への 未回答企業を含む)	184	62
適当な連携先はいない	12.0%	1.6%
連携先を探すのが難しい	22.8%	25.8%
相手の技術内容の評価が困難	10.9%	21.0%
相手の研究内容が非現実的	13.0%	22.6%
成果配分の交渉上の不安	3.3%	8.1%
技術や情報漏洩の恐れ	6.5%	11.3%

製品開発型中小企業にとって大学と連携する上での問題点

(2) 連携プロジェクト推進のための自社の経営資源不足

(複数回答)

	全回答企業	連携実績のある企業
分母となる企業数(本質問項目への 未回答企業を含む)	184	62
人材不足	27.7%	33.9%
資金不足	24.5%	33.9%
販路不足	10.3%	21.0%
試作加工が難しい	22.2%	6.5%

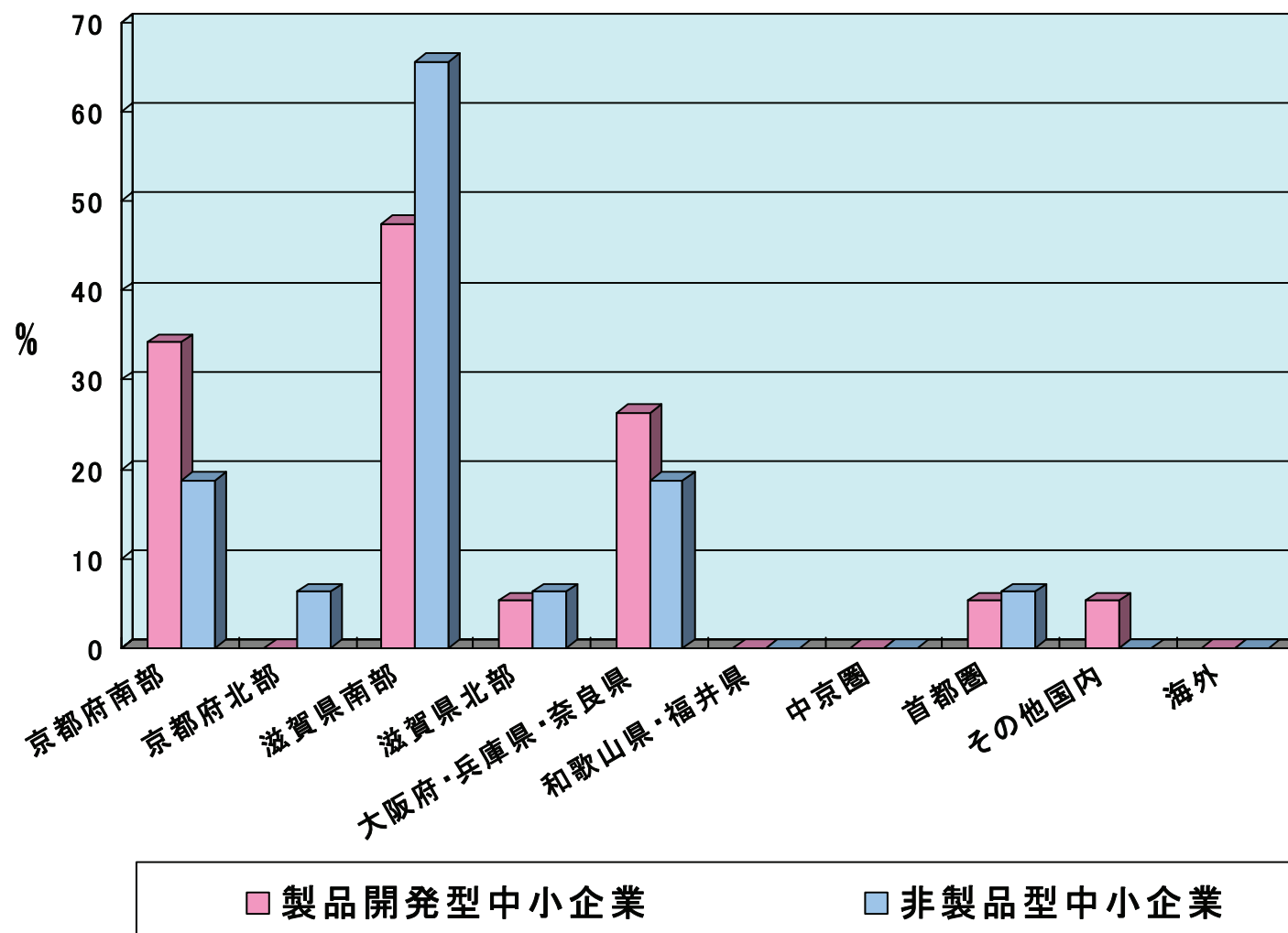
大企業の連携開始時期

	全回答 企業	1950 年代 以前	60年 代	70年 代	80年 代	90年 代	2000 年以 降	連携 無し
京都府内の 大学・国公 立研究機関	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
京都府内の 企業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
滋賀県内の 大学・国公 立研究機関	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
滋賀県内の 企業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0

(注) 上段は企業数、下段は構成比(単位:%)。

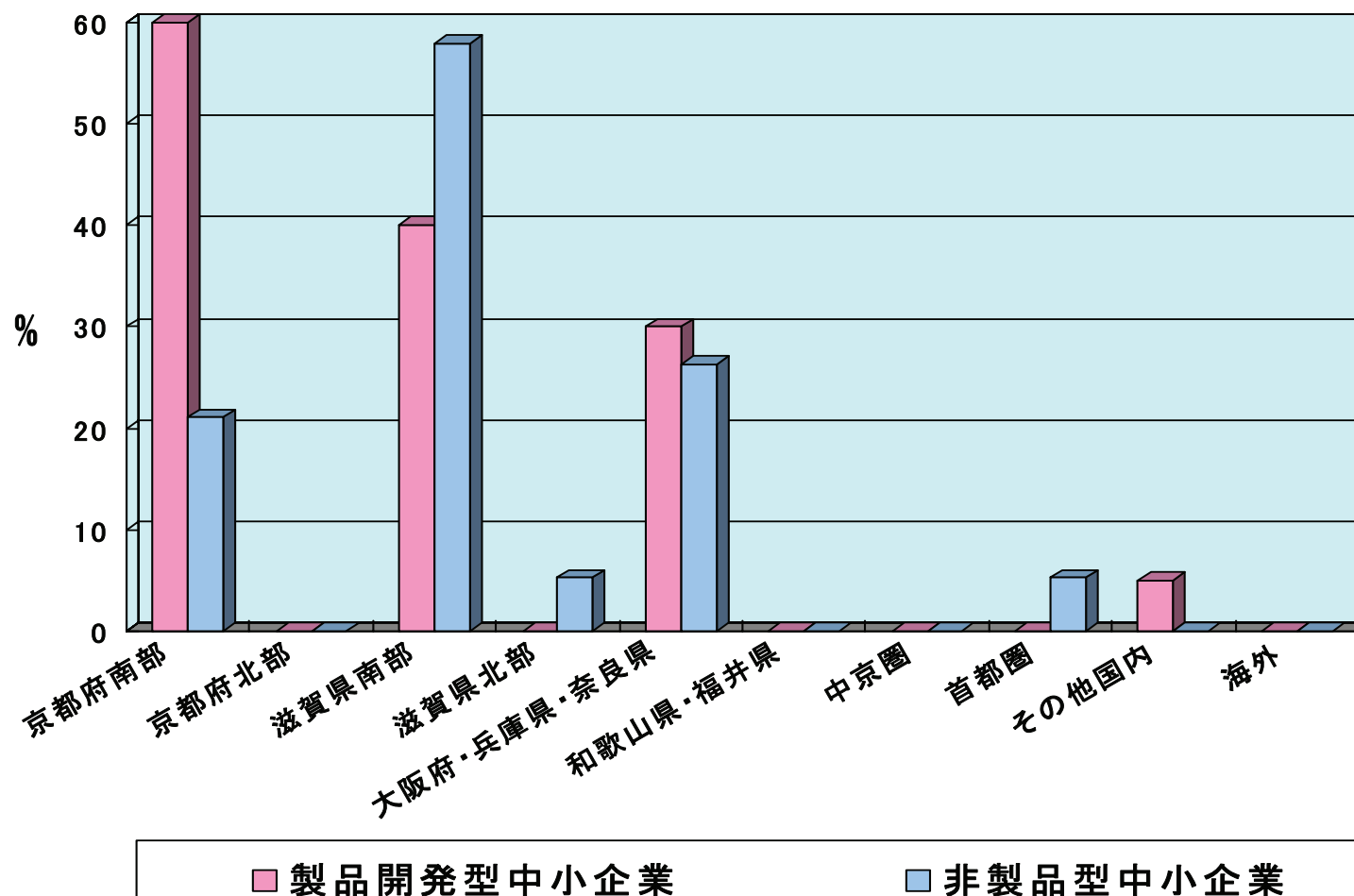
創業者が以前に勤務経験のある組織の所在地（構成比） （滋賀県南部の中小企業）

滋賀県南部の製品開発型中小企業の創業者は、滋賀県南部に次いで京都府南部出身者が多い。



創業者が以前に勤務経験のある組織の所在地(創業者現任企業) (構成比) (滋賀県南部の中小企業)

創業者が現役の企業に限定すると、滋賀県南部の製品開発型中小企業の創業者は、京都府南部出身者が最も多い。



個別製品開発型中小企業のヒアリング結果

- 成功要因
 - － コア技術の保有：創業者や経営幹部の固有の技術（前職企業での開発経験、大学で受けた教育）を基に、特定テーマに重点特化した技術の育成を行っている企業が多い。
 - － 新分野市場のニーズ把握：多分野の大手顧客企業との接触から情報収集するとともに、コア技術に関する情報発信に努めている企業が多い。
- 開発ニーズ把握と大企業との連携
 - － 新製品の開発ニーズは、大手顧客企業との関係において発生するケースが多い。
 - － 大企業の開発ニーズの把握には企業努力が反映。
 - － 開発ニーズの先取りが課題。
 - － 現在の市場とは異なる新分野市場のニーズ把握によるコア技術の応用展開が課題。
- 産学連携へのニーズと課題
 - － 新分野への進出に伴い、新たな技術課題に遭遇。大学や公的研究機関との連携ニーズは強い。
 - － 自力で連携先の探索に成功している企業（そういう企業は他企業にとって模範的存在）は少ない。
 - － 相当に実力のある企業でも、連携先の探索には困難を感じている。
 - － 大学教員のバックグラウンドを含め、連携先の情報についての探索の仕方や有効な探索環境が必要である。
- 人材確保に関する課題
 - － なかには、知名度の確立、若手人材への動機付けの成功などによって人材確保に成功している企業も存在。
 - － しかし、一般的には、優れた技術を持ち、業績を伸ばしている企業であっても、中小企業であるが故に、人材確保には困難を感じている企業が多い。特に新卒人材について求人難。
 - － 産学連携の実施に際し、理工系専門人材の不足は大きな障害となる。

調査結果のまとめ

- 京滋地域において、技術革新力、技術吸収力の高い製品開発型中小企業が多数存在することを確認。
- このことは、京滋地域の強みである。
 - 製品開発型中小企業の存立には、大企業の企画・開発部門との近接性など、一定の存立条件が存在し、全国どこにでも多数存在しているわけではない。
 - 京滋地域では、研究開発指向性の高い大企業の存在、早い時期からの創業支援環境の整備などが、製品開発型中小企業の存立に有利に作用していた可能性がある。
- 今後、製品開発型中小企業の産学連携、企業間連携が広がり、製品開発型中小企業が、クラスター形成の担い手となることが期待される。
- しかし、大企業にとって、技術力のある中小企業が開発目的の連携先として十分に位置づけられていない。その一因は、探索の難しさや非対称情報に基づく要因。
- 新分野への進出のために遭遇する新たな技術課題の解決のため、大学との連携への期待は大きいですが、大学との連携についても探索が難しいなどの問題がある。

京滋地域における新産業創出系の既存施策

- 京滋地域内の施策
 - － サイエンスパークとインキュベーション施設
 - 京都リサーチパーク
 - 桂イノベーションパーク
 - － JSTイノベーションプラザ京都、京大桂ベンチャープラザ
 - インキュベーション施設
 - － クリエーション・コア京都御車、京都府南部の22インキュベーション施設の集積
 - － コラボしが21インキュベーション、テクノファクトリー
 - － 研究開発によるクラスター形成促進
 - 京都ナノテククラスター
 - 京都府地域結集型共同研究事業、滋賀県地域結集型共同研究事業
 - － 創業、新事業および新産業創出に関する総合支援
 - びわ湖南部エリア新産業創出特区
 - 京都市ベンチャー企業目利き委員会
 - 地域プラットフォーム事業
 - － 連携支援
 - 京都産学公連携機構
 - 創援隊(京都府、(財)京都産業21)
 - 京都市縁むすびコーディネータ
 - (財)滋賀県産業支援プラザ産学官交流サロン
 - － 試作産業の振興
 - 京都試作センター株式会社と京都試作産業プラットフォーム
 - － 交流の場
 - 京都ビジネス交流フェア
 - ビジネスカフェあきんどひろば
 - － 中小企業支援の一環
 - 京都府中小企業応援条例による知的財産の創造、保護、活用促進など
- 京滋地域をエリア内に含む施策
 - － ネオクラスター
 - 共同企画室、情報家電ビジネスパートナーズ
 - － 地域新生コンソーシアム制度、新連携支援制度

調査結果に基づく政策提言

- 産学連携、産業クラスター、知的クラスター関連政策の推進に際しての製品開発型中小企業への重点的な参加呼びかけ
- 製品開発型中小企業のコア技術の応用展開
 - 大企業の開発ニーズとのマッチング
- 製品開発型中小企業の効果的な産学連携の仕組みの形成
- 基盤技術型中小企業の加工技術力の高度化と試作加工企業としての育成
- 有力な中小企業への人材確保
- 京滋地域としての連携
- 行政（公的支援機関を含む）による支援だけでなく、意欲と能力のある企業の主体的な参画を促す

取り組み方策（例示的に）

- 京滋地域の意欲と能力のある主体による横断的組織
 - － メンバー
 - 製品開発型中小企業
 - 有力な基盤技術型中小企業
 - 相乗効果の期待できる異業種の企業
 - 大企業
 - 大学・研究機関
 - 各種支援機能を持った機関
 - － 活動内容
 - 連携仲介
 - － 大企業との連携仲介
 - － 大学、研究機関との連携仲介
 - 人材確保支援
 - － 大学との協力活動
 - 技術革新的な中小企業としての発信を行う
 - － 京滋地域の行政・産業支援機関の参加と支援

京滋地域の調査報告書とDPのURL

- 京都大学経済研究所児玉俊洋研究室(平成19年3月14日「『京滋地域の技術革新力に関する調査』の結果について」
 - 京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センターHP
 - <http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/caps/>
 - 同ウェブサイト内報告書ダウンロード
 - http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/caps/chosahyo/chosahyo_1.pdf
- 児玉俊洋・齋藤隆志・川本真哉(2007年3月)「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」,RIETI Discussion Paper Series 07-J-009
 - RIETIウェブサイト内
 - <http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/07030018.html>